

巻頭言

令和8年度新潟県医師会事業計画について — 新潟県医師会の今後の方向性 —



新潟県医師会

会長 堂前 洋一郎

会員諸氏に置かれましては日頃、新潟県医師会の会務のご協力をいただき感謝申し上げます。

令和7年度は、物価高騰や働き方改革などいろいろな要因によって、病院の7割、診療所の4割が赤字経営という、未曾有の事態に見舞われていました。令和7年の補正予算での補助金、補填で何とか一息ついたものの、さらなる要因で厳しい経営状態が続いています。2026年の診療報酬改定では、30年ぶりの3.09%という上げ幅で落ち着きました。病院への傾斜配分が主体となり、特に入院基本料の大幅アップで病院経営は改善が期待されています。しかし、診療所は基本診察料の中では再診料のわずかな上昇のみであり、想像をはるかに超える賃上げなどに耐えられるか不安の尽きないところです。

新潟県医師会は、新潟県民に対する継続的、さらに将来に渡ってよりよい医療を提供するためにはどうしたらよいかを考えてまいりました。この基本方針にしたがって、令和8年度の実業計画を立てさせていただきました。この事業計画を推進するにあたっては、日本医師会、郡市医師会、新潟大学および行政との戦略的連携を一層強化すべきと思っています。

事業計画は上記の基本方針を遂行するにあたって、1) 組織基盤の強化と情報発信の充実 2) 会員支援と経営基盤の安定化 3) 地域医療提供体制の持続・発展と大きく3項目を上げました。

1) 組織基盤の強化と情報発信

医師会の発言力と存在意義は強固な組織基盤が必要です。いかにいえば、いかに医師の組織率が高いかによって左右されます。日本医師会の組織率が50%、県医師会の組織率が60%をいかに増やすかが課題となっています。これは、若手医師や

勤務医が医師会に未加入であることが最大の要因です。医師会加入の利点、医師会活動をいかに勤務医に届けるかの広報活動を積極的に行うことが重要です。また、医師会会員情報システム(MAMIS)を使用することによって、入会手続きが簡単に行うことが可能で、若い医師の移動に伴う諸手続きが容易となることから、卒後5年までの医師会費の無料化と合わせ、会員の確保に貢献できると考えています。また、令和8年度からは新潟県では初期臨床研修医の産業医コースが開始されます。これは、初期研修2年間で産業医資格が獲得できるプログラムですが、土日、連休などを利用して開催され、初期研修医はもちろん無料で参加できます。定員100名であり、研修医分を除いても90名の定員枠は県内の先生のために用意してありますので、ぜひこの機会をご利用していただければと思います。

また、医師会活動を会員の皆様方をはじめ、多くの方々に情報を発信することも組織基盤強化には重要です。ホームページや医師会報など様々な媒体を通して、医療政策の提言や多岐にわたる活動を迅速かつ正確に発信しなければなりません。

2) 会員支援と経営基盤の安定

会員が安心して医業に専念できる環境整備は地域医療を提供し、維持するには絶対条件と考えています。安定経営を確保でき、物価高騰を反映できる診療報酬はいかにあるべきか、会員からの改定による影響調査などを含め、日本医師会に提言していきます。

勤務医、女性支援の一環で、勤務環境改善支援センター、新潟県女性医師支援センターによる運営を通して、キャリア形成を推進していきます。

また、診療所の先生方には、事業承継、税制対

策など、経営支援を充実させていきます。

3) 地域医療提供体制の持続・発展

新潟県の医師不足の中で、地域医療を守る観点から俯瞰的で実効性のある施策を展開していきます。

2040年に向けた新しい地域医療構想は、地域により治し支える医療が基本であるため、介護分野、診療所による外来機能、在宅医療、精神科など、総合的な連携が重要となってきます。現時点の地域医療構想よりさらに患者さんを地域で支え治す医療でとらえることが重要です。また、各職種での連携がさらに求められることになり、介護は各

市町村が主体に行っているために、医療・介護連携では市町村の介入が是非とも必要であり、郡市医師会は積極的に医療・介護連携にかかわっていただきたいと考えています。将来的には、救急、災害医療、学校保健、産業保健などの分野を含めた、新しい地域医療構想が考えられることになると思われます。そのために、学校関係、産業界、警察、消防などと、顔の見える関係を築いていかなくてはなりません。

これらのことを実現するために、県医師会は専門性を発揮しながら、役員、事務局が協同して働いていく所存です。今年度もよろしく願います。